

いま話題の脱炭素に関するとおきの情報をご紹介します

脱炭素通信

Vol.17

日本のGX推進戦略

※脱炭素とは、CO2(二酸化炭素)などの温室効果ガスの排出を実質ゼロにすることをいい、「カーボンゼロ」や「カーボンニュートラル」ということもあります。

GX関連に官民で約150兆円投資。国内脱炭素関連企業にとっては大きなビジネスチャンスに

GX関連法案の具体的な制度作りが進展

- 2023年10月、岸田首相は脱炭素社会の実現に向けて、年内に分野別投資戦略を策定し投資を加速させる方針を示したことで、改めて日本政府がGX(グリーン・トランスフォーメーション)を推進するための施策展開が注目されています。
- 同年春に制定したGX関連2法*1に続いて、7月にはGX推進法の基本方針に基づく「脱炭素成長型経済構造移行推進戦略」(GX推進戦略)を閣議決定し、具体的な制度作りに入りました。
- 主な取り組みとしては、徹底した省エネに加え、再生可能エネルギー(以下、再エネ)や原子力などのエネルギー自給率の向上に基づく脱炭素電源への転換を進めます。また、「GX経済移行債」などを活用した先行投資支援や、カーボンプライシングによるGX投資先行インセンティブ*2などを実行します。
- 再エネなど革新的技術を支援する「GX経済発行債」は今年度から10年間で約20兆円規模の発行を予定しており、官民約150兆円の投資に繋げる呼び水となると期待されています。

約150兆円の官民投資によりGX加速へ

- 各省庁では、こうした追い風を受け、多くの事業のGX推進対策費として、2024年度予算において省庁横断で総額2兆円を超える大幅な増額要求を行いました(前年度比約0.8兆円増)。複数年度にわたり予算を使えるようにして、蓄電池や水素設備のほか、次世代型の薄型太陽電池や洋上風力発電、EV(電気自動車)などに搭載するパワー半導体の国内生産を集中的に支援する方針です。
- こうした支援策によって、脱炭素関連技術に強みを持つ国内企業には大きなビジネスチャンスが生まれる可能性があります。脱炭素社会への転換を目指す中で、新技術が生まれ、環境分野で世界をリードする新たな事業の創出が期待されます。

*1: 2023年5月に「GX推進法」、翌6月に「脱炭素電源法」を公布
*2: 炭素排出に値付けすることでGX関連製品/事業の付加価値を向上させる施策



※画像はイメージです。
(出所) 各種資料を基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

GXを商機として取り組みを進める企業例

電源・燃料の転換	オリックス	● 市場連動型の再エネ販売
住宅・自動車	ダイキン	● 海外で省エネ型空調を展開
	パナソニックHD	● 車載電池で大型投資
製造工程	三菱重工	● CO2回収装置に強み
インフラ	日立製作所	● 鉄道システムや送電網事業
	ルネサスエレクトロニクス	● 車載用パワー半導体に強み
研究開発	富士電機	● 新素材SiC(炭化ケイ素)パワー半導体への設備投資

(出所) 各種資料を基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成
※上記は特定の有価証券への投資を推奨しているものではありません。



【 ご留意事項 】

- 当資料は三井住友トラスト・アセットマネジメントが投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様へ帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。